事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画) 22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成 21年度決算把握後 平成 22 年 7 日 作成																	
事務事業名				自	自衛消防組織活動支援事業						マニフェスト 全庁横断 集中改革 関連 早期関連 プラン関連						
4/	洽		政 策		1	人々な	が安全に安心	して暮らせる	まちづくり	Ē	「属部	総務企	.,,,,,	課長名	_		<u> </u>
言	画	r	施策		1	危機管	き理・防災対策	策の推進		Ē	斤属課	総務課	Į.	担当者名	栗木清	青智	
12	系	基本事業		181	2	災害問	寺応急対策			Ē	所属班 :		交通防災班		(内線) 1223		
	=	予算	科目	会	会計 款 項 目 事業連番 法令根拠 合志市自					志市自衛汽				成果優先			
_	b T	~ E	1144年 南		1 9 1 2 10021						□ハ						
Я	終了、開始年度 21年度で終了 22年度から開始 事業期間								未 期间 二		期間	限定複数年度	Ę (\sim	4	年度)	
							り方、手順、		定複数年度	事業は全体	像を記	已述)					
(引き状	【事業の内容】 自衛消防組織の結成促進、育成。 阪神大震災等の発生で、自主防災組織の必要性が問われ、それ以降例規が整備され、事業を開始した(旧合志町)。合併後、新たな市の要綱の制定により、引き続き事業を行っている。 全国各地で地震を始めとする災害が多く発生し、いつどこで起きてもおかしくない状況から近年、市民の防災に対する意識が高まった。 結成に向けての地区説明会の実施、補助金申請の審査、決定、支出、自衛消防組織加入者の教育計画、消防署での指導計画、調整																
[【主な予算費目】負担金及び補助金(1団体につき 40千円)																
関会害ん	【主なア昇貨日】																
1	現	状:	把握の部	ß (DO	, PI	LAN)											
			事業の目				書(91年度)で	そった主わ 洋	新) (DO)	· <u> </u>	一件卦位	前 ()を存す	前に計画して	いる主な洋脈	#/ (DI	ANI)	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 自衛消防組織等に活動補助金を交付した。(10団体) 自衛消防組織に活動補助金を交付する。 1防署の行うを表現した。 1防署の指導のもと、年末警戒での伝達要領指導を計画。 1防署の指導のもと、年末警戒での伝達要領指導を計画。																	
	④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) (単位) (単位) (単位)												(単位)				
2	対	象					: 奴 るのか) * 人ぷ	や自然資源等	<u></u>			票(対象σ	大きさを表す指	≦標) =②の指	標		(単位)
自	衛:	消队	方組織							\Rightarrow	ア 自律	消防組織	織数				地区
<u></u>	7.	Lord	/マッキュ	ا جا کالا		- 41 <i>E</i>	ないとボトフ			<u> </u>	イ > ロ	平 / 本 四 -	\4 \ \ \= \ \ \= \ \	(le ter)	le lar		
							きをどう変える 制を整える	(4Q(Q)		(6)万	又果指標 ア <i>こ</i> の	票(意図の 1年間に	達成度を表す 、災害時に備	指標)=③の排 まえ訓練を行	指標 つた紙	織数	(単位) 地区
ĺ	ш,	, ,	ر ۱ نظری دے	C/L13	5) C	CON	- III G TE / C W			\Rightarrow	/ この イ	1 7 1011	- ,	ᆔᄼᆫᇚᆌᄷᇰᆫᆡ	ンノこ小L	111107 35	7022
成	*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 成果指標設定理由:災害時に市民一人ひとりが適切な行動をとれるよう。 平成22年度目標値設定根拠:過去2年間の実績平均値。																
(2			標•総事	業費	ſ		19年度	20年度	21年度	21年度	25	2年度	23年度	24年度	$\ \ \ $		
	0)	推	移			単位	実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算		当初予算)	予定	見込			
	4)	活	動指標		ア	回	9	11	26			24	28	32]		
	٠	.п	-Vail IV		イマ	th Ex			10	ļ .	2	10	4.4	10	∦		
	5	対	象指標		アイ	地区	8	9	13	 -	3	12	14	16		窓トータル	ルコスト
	<u>(B)</u>	出	果指標		ア	地区	8	9	13		3	12	14	16	4 11	全体	
	0	JJX.			イ]	~	年度
			国庫支 都道府県			千円 千円		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		<u> </u>					1		
	=	財源	L	デスロ 方債	1.212	千円									期		
		内	その	の他		千円									間限		
投	業	訓訓		入金		千円									定		
7	費	, (<u> </u>	財源 業 費		千円	320 320	360 360	440 440		0	480 480	560 560	640 640	後 数	-	0
		(A) 事 き (A)のうち			千円	320	300	440	-	-	400	500	040	年度		U
量			(A)のうち時		_	千円									のフ		
	人:	Ī	E規職員従			人	4	3	5		5	5	5	5	み記		
	件		延べ業務 (B)人件			時間 千円	120 476	80 320	80 318		30	80 318	80 318	80 318	450	<u> </u>	0
	費																

	事務事業名	自衛消防組織活	動支援事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課				
2 評価の部(SEE) *原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価											
	①21年度目標達成	度評価	✓達成した		į.	を成しなかった	⇒【 原因】 ¬>				
目標達成度評価	事務事業の前年度実績(達成したか、未達成の場										
	②22年度目標達成	見込み	✓目標達成見込みあり⇒【野	甲】之		目標達成は厳し	へ ⇒【理由と対策】 →				
	事務事業の本年度目標付 見込みはついているか?	値に対して本年度の	各組織で訓練は実施されており、今後はこれを継続していくとともに、新たな団体の結成及び 訓練実施を働きかけていく。								
	③成果の向上余地		✓ 向上余地がある ⇒【理	単山】プ	Ī	可上余地がない	⇒【 理由】 ¬>				
	次年度以降にこの事務事業 余地はあるか?成果が頭‡	打ちになってないか	訓練実施を働きかけてい	くことで、	成果は100パー						
	④類似事業との統則能性	廃合・連携の可	──他に手段がある──統廃合・連携ができる	具体的な手段 →【荘	,事務事業) ✓他 !由】 う	也に手段がない	⇒【 理由】 →				
	目的を達成するには、この に方法はないか?類似!!		□ 統廃合・連携ができない	• -	自】 少						
	きるか?類似事業との連成果の向上が期待できる	携を図ることにより、	自主防災組織への支援	は太事業	のみである。						
				0.1.4.70	•, •, •, •, •, •, •, •, •, •, •, •, •, •						
	⑤事業費の削減余	地	□削減余地がある ⇒【理	理由】 🎝	✓	削減余地がない	⇒【理由】 🎝				
効率性	成果を下げずに事業費を 様や工法の適正化、住民の		自主防災組織に対する一律補助であり、削減できない。								
1 評	⑥人件費(延べ業績 余地	務時間)の削減	□削減余地がある ⇒【理	∄申】 ⊅	✓	削減余地がない	⇒【 理由】 ¬ •••				
価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でで きないか? (アウトソーシングなど)		補助金の支出と組織結成に当たっての説明会等の事務で、削減の余地はない。								
公平	⑦受益機会·費用負地	負担の適正化余	□見直し余地がある ⇒【5	∄申】 护	✓ 4	公平・公正である	⇒【 理由】 为				
性評価	事業の内容が一部の受益 平ではないか?受益者負 ているか?	者に偏っていて不公 担が公平・公正になっ	自主消防組織の活動を助	助成し、地	域の防災のため	の支出である	るので公平である。				
役割八	⑧行政の役割分担	の適正化	□見直し余地がある ⇒【理	∄申】 ⊅	√ ?	段割分担は適正	である ⇒【理由】 つ ,				
分担評価	事務事業のやり方や手段と 行政、市が行ってきた範囲 に移行出来ないか?		市は、防災計画書に沿って自主防災組織の結成を促進するとともに、組織の育成・強化等の助言をし、地域住民による防災活動ができる体制づくりの整備を図ることとしている。								
3	評価結果の総括	(SEE) ※事	务事業全体の振り返り、成	果及び反	で省点等を記入						
自衛消防組織の結成促進、育成にあたった。 自衛消防組織に活動補助金を交付した(10団体) 年末警戒での伝達要領指導を計画し、消防署が指導にあたった。											
自主防災組織のリーダー研修を開催した。											
4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN) (1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (2) 改革・改善による期待成果											
	□廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善) (廃止・休止の場合は記入不要)										
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) コスト 別状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 削減 維持 増加											
新たな団体の結成及び訓練実施を働きかけていく。											
							↑低下				
(3)) 改革, 改善を実現	する上で解決する	べき課題(壁)とその解決策								

合志市